



経済日誌 〈3.1〉→〈3.31〉

国内外



3.10◇実質賃金、3か月ぶり減

厚生労働省は、1月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)を発表した。物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は、前年同月比1.8%減で3か月ぶりのマイナスだった。コメや生鮮野菜など食料価格の高騰や政府の補助が縮小したガソリン代の値上がりで物価高が加速した。

3.11◇GDP下方修正、年2.2%増

内閣府は、2024年10～12月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)改定値を発表した。実質で前期比0.6%増、年率換算で2.2%増と2月公表の速報値(年率2.8%)から引き下げた。内需の柱の個人消費を速報値の0.1%増から横這いに下方修正した影響のほか、原油等の民間在庫減少も響いた。

3.17◇男女の賃金格差、過去最小

厚生労働省は、2024年の賃金構造基本統計調査を発表した。フルタイムで働く男性の賃金を100とした場合、女性は75.8と格差は前年に比べ1.0ポイント縮小し、比較可能な1976年以降で最も小さくなった。月額賃金は男性が3.5%増、女性が4.8%増といずれも91年以来の高い伸び率だった。

3.21◇消費者物価、3.0%上昇

総務省は、2月の全国消費者物価指数(2020年=100)を発表した。価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数は109.7と前年同月比3.0%上昇し、42か月連続で前年同月を上回った。政府の補助金再開で電気・ガス代の伸びが鈍化した一方、コメ類の上昇率は80.9%と過去最大だった。

県内



3.5◇台湾便、10月まで運航継続

県は、秋田空港と台湾・桃園国際空港を結ぶチャーター便について10月までの運航継続が決まったと発表した。同便は2023年12月に就航し、台湾の格安航空会社が毎週日曜と木曜の週2回運航している。県では、助成制度を見直すなど県民の搭乗率を底上げしたいとしている。

3.12◇BSI、全産業で13.4ポイント減

財務省秋田財務事務所は、1～3月期の法人企業景気予測調査を発表した。県内企業の景況感を示す景況判断指数(BSI)は、全産業で前期比13.4ポイント減の△7.9だった。物価上昇による消費者行動や企業の生産行動への影響が長期化し、製造業、非製造業ともに落ち込んだ。

3.18◇公示地価、2年連続で上昇

国土交通省は、2025年の公示地価(1月1日時点)を発表した。全用途での県内平均変動率はプラス0.7%(前年は0.3%)と2年連続で上昇した。用途別では、住宅地、商業地とも2年連続で上昇しており、生活利便性の高さから堅調な需要がある秋田市が県全体の結果を押し上げた。

3.24◇県人口、88万9,294人

県は、3月1日現在の県人口が88万9,294人(前月比1,361人減)と発表した。この1年間で、自然減が1万4,240人(出生者3,239人、死亡者1万7,479人)、社会減が2,907人(転入者1万1,658人、転出者1万4,565人)となり、県人口は1万7,147人減少した。